

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.1

名前

得点

/10

問1 1990年代初頭、日本は多額の資金援助を行ったものの、国際社会から人的貢献の不足を批判された。この批判を契機として、1992年に国連平和維持活動協力法（PKO協力法）が制定され、自衛隊の海外派遣が開始されることとなった。この一連の政策転換の契機となった、1990年にイラクのクウェート侵攻を発端として勃発した紛争は何か。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 湾岸戦争 2. 朝鮮戦争 3. 中越戦争 4. 中東戦争

問2 敗戦直後の日本は深刻なインフレーションに直面していたが、1949年に連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の経済顧問が来日し、超均衡予算の編成や単一為替レートの設定などを柱とする財政金融引き締め政策を指導した。この政策の実施により、国鉄や郵政などの官公庁で大規模な人員整理が行われ、その後の列車脱線転覆事件などの社会不安につながった。この一連の経済安定化政策を何というか。 （2022年 全国公立入試 類似）

1. ガリオア・エロア 2. ドッジ・ライン 3. 傾斜生産方式 4. シャウブ勧告

問3 1970年代の石油危機によって深刻化した財政赤字を克服するため、1981年に鈴木善幸内閣の下で設置され、「増税なき財政再建」をスローガンに行政の簡素化や効率化、予算抑制などの改革案を答申した諮問機関を何というか。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 第二次臨時行政調査会 2. 臨時行政改革推進審議会 3. 臨時教育審議会 4. 第一次臨時行政調査会

問4 高度経済成長期の日本では、国民の生活水準が向上し「消費革命」と呼ばれる現象が起きた。この時期に普及した、カラーテレビ、クーラー、自家用車の「3C」に代表される、購入後も長期間にわたって使用される工業製品の総称を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 耐久消費財 2. 可処分所得 3. 非消費支出 4. 消費者運動

問5 1960年代の高度経済成長期における政治状況の変化に関して、1960年に日米安全保障条約改定をめぐる対立などを背景に、日本社会党の右派が離脱して結成し、その後の野党の細分化の端緒となった政党は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 日本社会党 2. 日本共産党 3. 民主社会党 4. 自由民主党

問6 第二次世界大戦末期のソ連軍の侵攻などによる混乱の中、旧満洲（中国東北部）などの地域から日本への帰還が困難となり、現地の人々に引き取られるなどして戦後も長年にわたり現地に留まることを余儀なくされた日本人の子どもたちを何と呼ぶか。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 中国残留婦人 2. 樺太残留邦人 3. 中国残留孤児 4. 満蒙開拓移民

問7 1960年代の日本において、高度経済成長を背景とした大規模な交通インフラの整備が進められた。東京オリンピックが開催された1964年に開業し、東京と新大阪を結んで日本の大動脈となった高速鉄道は何か。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 東北新幹線 2. 東名高速道路 3. 東海道新幹線 4. 山陽新幹線

問8 第二次世界大戦後の占領期、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって、超国家主義者や軍国主義的指導者とみなされた人々が政府の要職や教職、報道機関などから排除された。のちに冷戦の激化に伴う政策転換によって解除されることとなる、この一連の排除措置を何というか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 財閥解体 2. 神道指令 3. 公職追放 4. 農地改革

問9 太平洋戦争期の1942年、文学者を一元的に組織して戦争協力体制に動員し、国策に沿った文学活動を推進するために結成された統制団体は何か。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 日本演劇報国会 2. 日本文学報国会 3. 日本映画報国会 4. 日本美術報国会

問10 1954年、太平洋のビキニ環礁においてアメリカ合衆国が実施した水爆実験により、放射性降下物（死の灰）を浴びて乗組員が被爆した、静岡県焼津港所属の日本のマグロ漁船を何というか。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 第一新興丸 2. 第十雄洋丸 3. 第五福竜丸 4. 第五海洋丸

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.2

名前

得点

/10

問1 第二次世界大戦後の占領下における教育改革において、男女共学や教育の機会均等といった新しい民主主義的な教育理念を明記し、1947年に制定された法律は何か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 独占禁止法 3. 教育基本法 4. 学校教育法

問2 太平洋戦争直後の1947年から1949年にかけての時期は、婚姻率の急上昇などを背景に極めて高い出生数を記録した。この時期に生まれ、のちの高度経済成長期における労働力や消費の主役となり、日本の社会構造に大きな影響を与え続けた世代を何というか。 （2021年 全国公立入試 類似）

1. ゆとり世代 2. 氷河期世代 3. バブル世代 4. 団塊の世代

問3 明治政府の内務卿（のち内務大臣）であった山県有朋のもとで、1888年に市制・町村制が制定され、近代的な地方制度の骨格が形成された。この制度設計において、おもに助言を与えたお雇い外国人モッセの出身国はどこか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ 2. フランス 3. ドイツ 4. イギリス

問4 第二次世界大戦の敗戦直後、日本は深刻な食糧難や混乱の中にあつたが、GHQによる民主化政策のもとで言論や表現の自由が認められ、開放的な大衆文化が急速に普及した。この時期に映画の主題歌として並木路子らが歌い、焼け跡に響き渡る明るい歌声で人々に希望を与え、戦後復興期を象徴する空前の大ヒットとなった歌謡曲の名称として最も適当なものを答えよ。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 青い山脈 2. 長崎の鐘 3. 異国の丘 4. リンゴの唄

問5 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉 2. 飛鳥田一雄 3. 鈴木俊一 4. 蛭川虎三

問6 計画造船に対する利子補給をめぐる汚職事件において、検察庁が与党幹事長の逮捕を請求した際、法務大臣が検事総長に対して指揮権を発動して逮捕を阻止し、のちの吉田茂内閣退陣の遠因となった1954年の事件は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 佐川急便事件 2. 昭和電工事件 3. 造船疑獄事件 4. 共和汚職事件

問7 第二次世界大戦後のGHQによる経済民主化政策の一環として、寄生地主制を解体し、多くの小作農を自作農へと転換させることで、農村の民主化と購買力の向上を図った改革を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 財閥解体 2. 農地改革 3. 教育改革 4. 公職追放

問8 熊本の水俣病や富山のイタイイタイ病などをめぐる裁判において住民側の勝訴が相次ぎ、公害問題に対する世論が急速に高まるなか、1971年に公害防止や自然環境保護などの行政を一元的に推進するために新設された中央省庁（のちの省）は何か。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 総務庁 2. 防衛庁 3. 環境庁 4. 国土庁

問9 1980年代後半、円高不況への対策として実施された金融緩和政策などを背景に、投機資金が不動産や株式市場に流入した。これにより、地価や株価が異常に高騰し、過剰な投資や消費がもたらされた好景気を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 神武景気 2. バブル経済 3. 岩戸景気 4. いざなぎ景気

問10 高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、公害問題や都市問題への対応をめぐり、社会党や共産党などの野党勢力が推す首長が率いる地方自治体が各地で誕生した。美濃部亮吉が知事を務めた東京都などに代表される、住民福祉の向上や公害対策を積極的に推進したこれらの地方自治体は、当時何と呼ばれたか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 住民運動 2. 地方自治法 3. 地方交付税 4. 革新自治体

高校日本史プリント（過去問類似） 現代（戦後～） No.3

名前

得点

/10

問1 1950年代から1960年代にかけての日本の経済成長期には、エネルギー分野や先端技術の導入が進められた。1956年に茨城県東海村に設立され、原子力の平和利用に向けた研究開発の中心的役割を担った組織の名称を答えよ。（2004年 全国公立入試 類似）

1. 電源開発株式会社 2. 日本航空株式会社 3. 日本原子力研究所 4. 日本電信電話公社

問2 1955年に左右両派が統一した革新政党は、日米安全保障条約の改定などをめぐる路線対立から1959年に再び分裂した。このとき、西尾末広らの一部メンバーが離脱して1960年に結成した政党は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 日本共産党 2. 自由民主党 3. 日本社会党 4. 民主社会党

問3 1960年代後半、アメリカによるベトナムへの軍事介入の本格化に対し、日本国内の市民や学生、労働者らの間で広範に展開された反対運動を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ヴェトナム反戦運動 2. アルジェリア独立運動 3. ウーマンリブ運動 4. パレスチナ解放運動

問4 1960年に改定された安全保障条約において、在日米軍の配置や装備の重要な変更、および日本からの戦闘作戦行動について、日米両政府間で事前に話し合うこととされた制度を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 内乱条項 2. 地位協定 3. 極東条項 4. 事前協議制

問5 第二次世界大戦末期の激しい地上戦を経て、1945年に占領下に入った沖縄などの地域は、日本本土が主権を回復した1952年以降も、引き続き施政権下に置かれることとなった。この日本本土の主権回復と、沖縄などが日本から切り離されて特定の国の施政権下に置かれる法的根拠となった、1951年に署名され翌年発効した条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約 2. ロンドン海軍軍縮条約 3. 日中平和友好条約 4. サンフランシスコ平和条約

問6 田中角栄内閣が日本列島改造を推進するなか、1973年の第4次中東戦争を契機に発生し、トイレトペーパーなどの買いだめ騒動や激しいインフレーションを引き起こし、1974年の日本の実質経済成長率を戦後初のマイナスへと転じさせた出来事は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 金融恐慌 2. 石油危機 3. 農業恐慌 4. 昭和恐慌

問7 1972年の日中共同声明による国交正常化に伴い、日本が外交関係を断絶することとなった、台湾に置かれていた政権の呼称（国号）は何か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 太平天国 2. 大韓帝国 3. 中華民国 4. 大韓民国

問8 1972年に北京を訪問して日中共同声明に調印し、中華人民共和国との国交正常化を成し遂げた、当時の日本の内閣総理大臣は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 福田赳夫 2. 田中角栄 3. 佐藤栄作 4. 池田勇人

問9 1980年代後半のソ連では、ゴルバチョフ政権のもとで改革が進められていた。1986年、ソ連の構成国であったウクライナにおいて、史上深刻な放射能汚染を引き起こす大事故が発生した。この事故による被害の深刻さと当初の政府の対応は、ソ連国内で情報公開（グラスノスチ）を本格的に推進する契機となった。この事故の名称として最も適当なものは何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ボパール化学工場毒ガス漏れ事故 2. セベンダイオキシン化学汚染事故 3. スリーマイル島原子力発電所事故 4. チョルノービリ原子力発電所事故

問10 占領下の日本において、インフレの収束と経済の自立を目的として1949年に実施され、1ドル=360円の単一為替レートの設定や超均衡予算の編成などが行われた一連の財政金融緊縮政策を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. シャウブ勧告 2. ドッジ=プラン 3. ドッジ=ライン 4. ガリオア=エロア

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.4

名前

得点

/10

問1 1960年代後半に日本国内で「ベ平連」などの市民組織が結成され、従来の政党や労働組合主導の枠組みを超えて、知識人や一般市民を巻き込んで大規模に展開された、アメリカの軍事行動に抗議する運動を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. ベトナム反戦運動 2. 新生活運動 3. 安保反対運動 4. 公害反対運動

問2 21世紀の日本において、2011年3月に東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震が発生した。この地震にともなう巨大な津波は太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、原子力発電所の事故を誘発するなど、戦後最悪とも言われる複合的な災害となった。この災害の名称を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 雲仙普賢岳噴火 2. 東日本大震災 3. 能登半島地震 4. 新潟県中越地震

問3 敗戦後の日本において、戦前の日本経済を支配していた特権的な巨大資本集団の支配力を排除し、経済の民主化を達成するために実施された政策である。持株会社の資産凍結や財閥家族の追放などが行われたが、冷戦の激化に伴う占領政策の転換により、関連する規制や企業の分割が緩和され、不徹底なまま終了することとなった。この一連の政策を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 労働改革 2. 農地改革 3. 集中排除 4. 財閥解体

問4 1972年に北京を訪問して日中共同声明に調印し、中華人民共和国との国交正常化を成し遂げた、当時の日本の内閣総理大臣は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 福田赳夫 2. 田中角栄 3. 佐藤栄作 4. 池田勇人

問5 1980年代半ば、アメリカの「双子の赤字」を解消するため、先進5カ国（G5）の大蔵大臣・中央銀行総裁がニューヨークに集まり、ドル高を高度に是正するための協調介入を行うことで一致した。この決定は日本経済に急激な円高をもたらし、一時的な不況を引き起こす契機となった。この合意を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. キングストン合意 2. スミソニアン合意 3. ルーブル合意 4. ブラザ合意

問6 敗戦後、GHQによる民主化政策のもとで結社の自由が認められると、戦前に弾圧されていた労働運動や農民運動の活動家たちが合流し、1945年11月に結成された、戦後の革新陣営を代表する政党は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 日本自由党 2. 日本共産党 3. 日本社会党 4. 日本進歩党

問7 第二次世界大戦後の連合国軍占領下において、教育の民主化と地方分権化を推進するために1948年に法制化され、住民の直接投票によってその構成員が選ばれた、地方の教育行政を担う合議制の機関を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 新制大学制度 2. 男女共学制度 3. 公選制教育委員会 4. 教育委員会制度

問8 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。（2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉 2. 飛鳥田一雄 3. 鈴木俊一 4. 蜷川虎三

問9 明治政府の内務卿（のち内務大臣）であった山県有朋のもとで、1888年に市制・町村制が制定され、近代的な地方制度の骨格が形成された。この制度設計において、おもに助言を与えたお雇い外国人モッセの出身国はどこか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ 2. フランス 3. ドイツ 4. イギリス

問10 終戦直後の占領期にみられた一時的な農村への人口分散とは対照的に、1950年代後半から1970年代初頭にかけて、地方の農村から大都市圏への急速な人口移動が起り、過疎化や過密化が深刻な社会問題となった。この人口移動の背景となった、日本経済の飛躍的な拡大期を何というか。（2007年 全国公立入試 類似）

1. 昭和農業恐慌 2. 傾斜生産方式 3. 高度経済成長 4. 昭和金融恐慌

高校日本史プリント（過去問類似）

現代（戦後～） No.5

名前

得点

/10

問1 高度経済成長期の1967年、公害問題や都市問題への市民の不満を背景に、社会党・共産党などの革新勢力に支持されて東京都知事に当選し、老人医療費の無料化や公営ギャンブルの廃止などの政策を推進した憲法学者出身の人物は誰か。 （2006年 全国公立入試 類似）

1. 美濃部亮吉 2. 飛鳥田一雄 3. 鈴木俊一 4. 蜷川虎三

問2 サンフランシスコ平和条約第3条によってアメリカの施政権下におかれた日本の領土のうち、地元住民による激しい祖国復帰運動などを背景に、1953年に最も早く日本への返還が実現した地域はどこか。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 沖縄諸島 2. 大東諸島 3. 硫黄列島 4. 奄美群島

問3 戦災や避難によって激減した東京や大阪などの大都市人口は、戦後急速に回復し1950年代のうちに戦前の最高水準を突破した。この人口回復をさらに加速させ、地方から都市部への大規模な人口移動をもたらした、1950年代半ばから始まった日本経済の急速な拡大期を何というか。 （2007年 全国公立入試 類似）

1. 戦後復興期 2. 高度経済成長期 3. 安定成長期 4. 低成長期

問4 戦後日本の政治史において、復興金融金庫からの融資をめぐる大規模な贈収賄が発覚し、当時の芦田均内閣が総辞職に追い込まれる契機となった1948年の汚職事件は何か。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 佐川急便事件 2. 昭和電工事件 3. 造船疑獄事件 4. 共和汚職事件

問5 大日本帝国憲法下の日本において、戸主が家族の婚姻や分家に対して強い権限を持つ「家」制度を法制化し、戦前の家父長制的な家族秩序の基盤となった、1898年に施行された法典は何か。 （2021年 全国公立入試 類似）

1. 改律律例 2. 明治民法 3. 保安条例 4. 新律綱領

問6 第二次世界大戦中の1942年、戦時下の深刻な食糧不足に対処し、主要食糧の配給や価格を政府が直接統制するために制定された法律は何か。 （2024年 全国公立入試 類似）

1. 食糧管理法 2. 国家総動員法 3. 国民学校令 4. 国民徴用令

問7 1950年代から1960年代にかけての日本の経済成長期には、交通網の近代化が急速に進められた。この時期に、日本初的高速自動車国道として開通し、中京圏と関西圏を結んで陸上輸送の高速化に大きく貢献した高速道路の名称を答えよ。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 首都高速道路 2. 東海道新幹線 3. 東名高速道路 4. 名神高速道路

問8 日本の国民総生産（GNP）が資本主義国の中で第2位に達した1968年当時の首相であり、同年に小笠原諸島の返還を実現した人物は誰か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 佐藤栄作 2. 福田赳夫 3. 池田勇人 4. 田中角栄

問9 第二次世界大戦後、GHQによる経済民主化政策の一環として行われた、三井・三菱・住友・安田などの持株会社を整理し、経済力の集中を排除した一連の改革を何というか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 農地改革 2. 財閥解体 3. 労働立法 4. 独占禁止

問10 サンフランシスコ平和条約の発効によって日本が主権を回復した1952年、共産党の武装闘争方針や血のメーデー事件などの激しい社会運動に対処するため、吉田茂内閣のもとで制定された、特定の団体による暴力主義的破壊活動を規制するための法律は何か。 （2005年 全国公立入試 類似）

1. 労働関係調整法 2. 破壊活動防止法 3. 団体等規正令 4. 国家公務員法